

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期
(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越川 雅 生

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 前第3四半期 連結累計期間	第8期 当第3四半期 連結累計期間	第7期 前第3四半期 連結会計期間	第8期 当第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,322	30,955	8,899	9,191	38,638
経常利益 (百万円)	282	666	336	255	591
四半期(当期)純利益 又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	120	212	86	355	138
純資産額 (百万円)			22,542	23,038	22,857
総資産額 (百万円)			44,767	45,858	44,813
1株当たり純資産額 (円)			368.12	377.56	373.02
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	1.98	3.49	1.42	5.86	2.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.9	50.0	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,607	4,583			4,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	1,788			904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	399	547			310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,058	10,868	8,626
従業員数 (名)			1,465	1,398	1,418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第7期第3四半期連結会計期間、第8期第3四半期連結累計期間および第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	1,398
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	17
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワークソリューション分野	4,315	104.3
セキュリティソリューション分野	4,147	81.8
合計	8,462	91.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワークソリューション分野	179	166.0
セキュリティソリューション分野	463	135.2
合計	642	142.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
		前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
ネットワークソリューション分野	4,803	118.5	1,295	172.0
セキュリティソリューション分野	5,120	85.9	2,029	91.6
合計	9,923	99.1	3,324	112.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワークソリューション分野	4,627	112.2
セキュリティソリューション分野	4,563	95.6
合計	9,191	103.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
NTTグループ	2,369	26.6	2,980	32.4

- (注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティテレコン株式会社等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済においては、アジア向けを中心とした輸出の回復などにより企業収益は改善傾向にありますが、景気回復に減速感が出始めたことや為替と株式市場の変動懸念など、先行きには引き続き不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化するネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、市場環境の変化を念頭におき、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に継続して取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、グループ内機能の再編や要員の最適化などの経営改善施策に継続して取り組み、総原価の低減と付加価値の増大を目指してまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、音声、データに映像技術を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とする規模、性能および機能を満たしたソリューションの提供を目指してまいりました。その一環として、音声と映像を組合わせたIPテレビインターホンシステム、中小規模事業所向けのネットワークセキュリティ装置や画像認識技術を付加した各種センサに加え、高セキュリティな個人認証端末などの提供を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、91億9千1百万円(前年同期比 3.3%増)となりました。利益面では、経常利益は為替変動の影響などもあり2億5千5百万円(前年同期比 24.0%減)となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損の洗い換えなどにより3億5千5百万円(前年同期比 312.9%増)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、46億2千7百万円(前年同期比 12.2%増)となりました。これは、音声、映像、データの融合商品やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、45億6千3百万円(前年同期比4.4%減)となりました。これは、加工受託などが減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円増加し、108億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費の計上、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより16億1千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより8億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借換等により1億9百万円の収入となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

平成22年4月30日開催の当社取締役会において、平成19年5月24日開催の当社取締役会において定めた、会社法施行規則第118条第3号における、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに基本方針の実現に資する特別な取組みの一部改定を決議するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下改定後のものを「本ルール」といいます。)の導入(更新)を平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会で決議いたしました。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの

株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの

当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの

当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの

買付けの条件等(対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等)が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場において、事業の選択と集中を進めており、次世代ネットワークなどに対応した両分野の融合商品を早期に開発、販売するための取組みを推進してまいりました。

また、当企業グループは、『業績の早期回復』と『成長軌道への回帰』を果たすため、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様の視点に立った安心、安全、快適を実現するソリューションをタイムリーに提供することを経営戦略の基本方針とした「中期経営戦略」を策定し、事業の拡大および経営基盤の強化に取り組んでおります。

なお、「中期経営戦略」の内容の詳細は、当社ホームページ(<http://www.saxa.co.jp/>)の平成21年11月6日付ニュースリリースをご覧ください。

さらに、企業グループの総合力を高めるため、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記「1.」に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本ルールを導入（更新）することが、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要不可欠であると判断しました。

なお、基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること

株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること

防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること

独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること

本ルールの有効期限が平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること

(4) 研究開発活動

当企業グループは、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データに関わる研究開発を継続して行ってまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費総額は、12億7百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸がこれまでの音声通話からデータ、画像通信へ移行することに対応して、商品自体もレガシー商品から新しい商品へ切替わってきております。さらに、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループは、市場環境の変化に対応するとともに「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取り組み、さらにまた、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションのタイムリーな提供に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の対処すべき課題に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	62,449,621	62,449,621		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		62,449,621		10,836		3,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,726,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,649,000	59,649	
単元未満株式	普通株式 1,074,621		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621		
総株主の議決権		59,649	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が540株含まれております。
 3 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、株式会社証券保管振替機構名義の議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	1,726,000		1,726,000	2.76
計		1,726,000		1,726,000	2.76

- (注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186	178	180	158	141	130	126	145	161
最低(円)	162	141	142	136	122	121	108	107	134

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	8,662
受取手形及び売掛金	7,224	9,114
商品及び製品	2,628	2,300
仕掛品	1,397	515
原材料及び貯蔵品	3,091	3,015
繰延税金資産	771	1,068
その他	755	779
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	26,756	25,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,746	8,746
その他(純額)	¹ 2,949	¹ 3,018
有形固定資産合計	11,695	11,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,561	3,701
のれん	457	508
その他	153	192
無形固定資産合計	4,172	4,402
投資その他の資産	³ 3,200	³ 3,156
固定資産合計	19,068	19,324
繰延資産	34	49
資産合計	45,858	44,813

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	5,462
短期借入金	2,567	2,758
1年内償還予定の社債	529	450
未払金	415	780
未払費用	894	1,090
未払法人税等	150	103
未払消費税等	128	268
製品保証引当金	288	274
その他	849	472
流動負債合計	12,727	11,663
固定負債		
社債	1,414	1,728
長期借入金	1,943	2,053
繰延税金負債	1,228	1,366
退職給付引当金	3,855	3,284
役員退職慰労引当金	62	83
負ののれん	885	1,090
その他	701	685
固定負債合計	10,092	10,292
負債合計	22,820	21,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,961	6,749
自己株式	1,095	1,089
株主資本合計	23,034	22,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	182
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	120	175
少数株主持分	124	204
純資産合計	23,038	22,857
負債純資産合計	45,858	44,813

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,322	30,955
売上原価	17,811	22,019
売上総利益	8,511	8,936
販売費及び一般管理費	1 8,240	1 8,085
営業利益	271	850
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	63	50
負ののれん償却額	204	204
為替差益	43	-
その他	49	68
営業外収益合計	361	325
営業外費用		
支払利息	67	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	226
為替差損	-	148
その他	57	59
営業外費用合計	350	509
経常利益	282	666
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	14	0
会員権売却益	-	0
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除却損	12	23
固定資産売却損	0	10
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	78	218
事業構造改善費用	154	-
会員権評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	1
デリバティブ評価損	114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	360	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63	407
法人税、住民税及び事業税	51	148
法人税等調整額	12	60
法人税等合計	64	208
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198
少数株主損失()	7	13
四半期純利益又は四半期純損失()	120	212

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,899	9,191
売上原価	5,926	6,274
売上総利益	2,973	2,916
販売費及び一般管理費	1 2,682	1 2,649
営業利益	291	267
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	11
負ののれん償却額	68	68
為替差益	45	-
その他	16	39
営業外収益合計	157	119
営業外費用		
支払利息	22	22
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75	75
為替差損	-	20
その他	14	13
営業外費用合計	112	131
経常利益	336	255
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	197
貸倒引当金戻入額	-	0
会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	198
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	-	9
投資有価証券評価損	78	-
事業構造改善費用	31	-
会員権評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	111	12
税金等調整前四半期純利益	224	441
法人税、住民税及び事業税	4	14
法人税等調整額	137	103
法人税等合計	141	89
少数株主損益調整前四半期純利益	-	351
少数株主損失()	2	3
四半期純利益	86	355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63	407
減価償却費	2,004	1,893
のれん償却額	51	51
負ののれん償却額	204	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	262	570
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	64	52
支払利息	67	74
為替差損益(は益)	4	4
社債発行費償却	19	15
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	78	218
固定資産売却損益(は益)	0	10
固定資産除却損	12	23
会員権売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,556	1,890
たな卸資産の増減額(は増加)	1,642	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	1,279	1,430
その他	641	350
小計	2,643	4,676
利息及び配当金の受取額	64	52
利息の支払額	57	63
法人税等の支払額	42	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	4,583

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169	316
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	895	1,255
投資有価証券の取得による支出	4	174
投資有価証券の売却による収入	-	15
会員権の取得による支出	-	3
会員権の売却による収入	-	3
関係会社株式の取得による支出	44	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	67
その他	44	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069	1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32	184
長期借入れによる収入	50	310
長期借入金の返済による支出	521	795
社債の発行による収入	1,357	-
社債の償還による支出	513	235
自己株式の取得による支出	0	5
配当金の支払額	2	0
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	547
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,941	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	8,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,058	10,868

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,989百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,311百万円
2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 291百万円	2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 19百万円 受取手形裏書譲渡高 209百万円
3 資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 投資その他の資産 230百万円	3 資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 投資その他の資産 246百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 2,059百万円 従業員賞与手当金 595百万円 退職給付費用 594百万円 減価償却費 320百万円 製品保守費 228百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 1,842百万円 従業員賞与手当金 641百万円 退職給付費用 541百万円 製品保守費 336百万円 減価償却費 301百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 681百万円 従業員賞与手当金 204百万円 退職給付費用 192百万円 減価償却費 108百万円 製品保守費 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料賃金 612百万円 従業員賞与手当金 196百万円 製品保守費 186百万円 退職給付費用 180百万円 減価償却費 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,094百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 36百万円 現金及び現金同等物 7,058百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,904百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 36百万円 現金及び現金同等物 10,868百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,449,621

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,759,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)については、当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 377.56円	1株当たり純資産額 373.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	23,038百万円	22,857百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	124百万円 (124)百万円	204百万円 (204)百万円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	22,913百万円	22,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	60,689千株	60,727千株

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.98円	1株当たり四半期純利益金額 3.49円

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()	120百万円	212百万円
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	120百万円	212百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,731千株	60,720千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.42円	1株当たり四半期純利益金額 5.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	86百万円	355百万円
普通株式に係る四半期純利益	86百万円	355百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,729千株	60,714千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。